

2020年8月7日

各位

会社名	株式会社ダイヤコンサルタント	
代表者名	代表取締役社長	野口 泰彦
問合せ先	取締役	矢島 一昭
	取締役	吉村 実義

(TEL 03-3221-3205)

大日本コンサルタントとの経営統合に向けた協議開始に関するお知らせ

当社は、当社と大日本コンサルタント株式会社(以下、「大日本コンサルタント」という。)との経営統合(以下、「本経営統合」という。)に向けた協議を開始することについて合意し、2020年8月7日付け取締役会の決議に基づき、本経営統合への協議開始に関する基本合意書(以下、「基本合意書」という。)を締結いたしましたので、お知らせいたします。

今後当社及び大日本コンサルタント(以下、併せて「両社」という。)は対等の精神に則り、本経営統合に向けた具体的な検討を進めてまいります。

記

1. 本経営統合の背景及び目的

(1) 本経営統合の背景

建設コンサルティング業界におきましては、将来、地方の衰退・担い手不足・予算を上回るインフラの老朽化が予想され、同業界に対する社会要請も官主導から民間の資金・ノウハウを活用した運営による事業に変化すると考えられます。

当社は、1963年に資源系の地質調査会社として発足し、現在では総合建設コンサルタントとして地質・地盤・地下水・資源の調査・解析とこれを活かした土木設計の業務を行っています。近年の自然災害の激甚化に伴う社会資本の強靱化への対応の他、地球温暖化対策や資源・エネルギーの確保など我が国が直面するグローバルな課題に対しても取り組んでいます。

一方、大日本コンサルタントは、1963年に橋梁の調査・設計などのコンサルティング業務を目的として設立し、現在では総合建設コンサルタントとして官公庁が発注する建設事業に関する調査・設計などのコンサルティング業務全体の業務を行っています。これからの建設コンサルタントが担っていくべき領域として事業マネジメントを見据えるとともに、民間事業などの市場拡大や、エネルギー事業などの新しい事業領域の拡大を進めています。

両社は、これらの取り組みを推進するためには、両社が保有する人材及び技術などの経営資源を相互に活用することに加え、迅速かつ機動的な意思決定に基づきそれぞれの事業を成長させることにより、グループとして、事業領域と顧客基盤を拡大し、生産性の向上を実現していくことが必要であるとの認識で一致し、本経営統合を目指すことに合意いたしました。

(2) 本経営統合の目的

企業の持続的な発展のために業務領域の拡大は不可欠であり、既存の事業領域においても果たすべき役割の変化やニーズの多様化が急速に進んでいます。

地質・地盤の調査・解析に強い当社と橋梁を中心とした構造物の計画・設計に強い大日本コンサルタントが得

意分野を融合することによって、調査・設計・維持管理に対応できるプロフェッショナル集団が、自然災害の頻発化・激甚化、地球環境問題の深刻化、既設の社会インフラの老朽化にも対応できる総合建設コンサルタントとして、「人と社会と地球の安全・安心に貢献する」、「安全・安心な国土の形成」、「活力や魅力の溢れる地域づくり」のため、高度な技術サービスを提供する企業を目指します。具体的には、本経営統合を通じて、以下の目標の実現を目指します。

① 企業規模の拡大による成長力の強化

両社が保有する人材、技術、情報などの経営資源を相互活用し、両社の事業を相互に補完、活用することで事業領域及び収益の一層の拡大を目指します。

また、本経営統合により安定した受注、間接費の削減、業務の効率化を図り、強固な経営基盤の構築を目指します。

② 業務遂行能力の向上による受注の拡大

両社が得意とする分野を融合することにより、調査から設計・維持管理までワンストップ化・効率化を進め、国土保全分野での業務遂行能力の向上による受注拡大を目指します。

③ 新規事業への参入可能性の向上

両社の知見や設計を組み合わせることで新規事業への参入・拡大を目指すと共に、エネルギー・環境関連分野においても新たな市場の開拓を目指します。

2. 本経営統合の日程

本経営統合にかかる日程に関しては、下記のスケジュールを目途として今後検討及び協議してまいります。但し、今後手続きを進める中で、本経営統合の手続き進行上の必要性その他の事由により本経営統合の日程を変更する必要がある場合には、別途協議の上、日程を変更する可能性がございます。

基本合意書の締結	2020年8月7日(本日)
本経営統合に関する最終契約の締結	2021年2月(予定)
本経営統合の効力発生	2021年7月(予定)

3. 本経営統合当事者の概要

(1) 名称	株式会社ダイヤコンサルタント	大日本コンサルタント株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区三番町6番地3	東京都千代田区神田練塀町 300 番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野口 泰彦	代表取締役社長執行役員 新井 伸博
(4) 事業内容	三菱マテリアル系列の建設コンサルタント事業会社であり、全国を対象に地質調査を主力として地盤解析などを手掛ける	中堅の総合建設コンサルタント会社であり、橋梁・道路構造物に強みを持つ
(5) 資本金	455 百万円 (2020年6月30日現在)	1,399 百万円 (2020年6月30日現在)
(6) 設立年月日	1963年5月15日	1963年1月23日

(7) 発行済株式数	4,700,000株 (2020年6月30日現在)	7,660,000株(自己株式含む) (2020年6月30日現在)				
(8) 決算期	3月	6月				
(9) 従業員数	462名 (2020年6月30日現在)	765名 (2020年6月30日現在)				
(10) 主要取引銀行	㈱三菱UFJ銀行	㈱北陸銀行、㈱三菱UFJ銀行、㈱三井住友銀行、三井住友信託銀行㈱、㈱りそな銀行、㈱千葉銀行				
(11) 大株主及び持株比率	三菱マテリアル㈱ 81.48% その他株主 18.52% (2020年6月30日現在)	大日本コンサルタント社員持株会 7.42% 大日本コンサルタント社友持株会 6.32% ㈱光通信 4.53% ㈱北陸銀行 4.53% 日本マスタートラスト信託銀行㈱ 3.81% 古河機械金属㈱ 2.64% ㈱三菱UFJ銀行 2.52% 川田テクノシステム㈱ 2.39% 富士前鋼業㈱ 2.29% 富士前商事㈱ 2.04% (2020年6月30日現在)				
(12) 事業所	本社1、事業部・支社8、支店・事務所36 (2020年6月30日現在)	本社1、支社6、支店・事務所10、営業所31、子会社3、関連会社1 (2020年6月30日現在)				
(13) 最近3年間の経営成績及び財政状態	(単位:千円。特記しているものを除く。)					
決算期	ダイヤコンサルタント			大日本コンサルタント(連結)		
	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2018年 6月期	2019年 6月期	2020年 6月期
純資産	3,505,770	3,740,356	4,051,342	5,436,443	5,613,757	6,488,818
総資産	9,843,742	8,289,664	8,872,647	11,464,811	12,516,322	13,516,639
1株当たり純資産(円)	745.91	795.82	861.99	758.30	779.36	899.51
売上高	12,152,943	11,726,711	12,453,674	14,223,908	15,727,356	16,503,531
営業利益	788,681	776,273	800,263	870,188	1,235,355	1,624,305
経常利益	786,371	795,876	812,215	881,563	1,254,405	1,641,261
当期純利益	546,865	515,696	572,122	556,289	254,001	1,120,894
1株当たり当期純利益(円)	116.35	109.72	121.72	77.42	35.40	155.85
1株当たり配当金(円)	58	54	61	15	18	30

(注) 1. 両社の大株主には、自己株式を含めておりません。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

以上